

第 4 3 期

計 算 書 類 等

令 和 2 年 6 月 1 日

令 和 3 年 5 月 3 1 日

(株)ホームインプルーブメントひろせ

代表取締役社長 中澤 孝志

貸 借 対 照 表
(令和3年5月31日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	8,174,413	流 動 負 債	9,420,822
現 金 預 金	2,336,696	支 払 手 形	149,207
売 掛 金	640,966	電 子 記 録 債 務	833,289
商 品	4,809,192	営 業 外 電 子 記 録 債 務	854,508
貯 蔵 品	21,083	買 掛 金	2,331,683
前 払 費 用	139,155	前 受 金	307,868
未 収 入 金	185,532	短 期 借 入 金	1,450,000
そ の 他	41,786	一年内返済予定長期借入金	1,666,258
		未 払 金	236,988
		設 備 未 払 金	248,114
		未 払 法 人 税 等	472,000
		未 払 費 用	325,330
		預 り 金	7,894
		未 払 消 費 税 等	77,962
		役 員 賞 与 引 当 金	30,200
		賞 与 引 当 金	180,000
		ポ イ ン ト 引 当 金	163,423
		資 産 除 却 債 務	85,178
		そ の 他	914
固 定 資 産	17,207,883	固 定 負 債	7,282,069
有形固定資産	14,456,416	長 期 借 入 金	6,137,629
建 物	9,037,577	退 職 給 付 引 当 金	326,816
構 築 物	959,889	長 期 預 り 金	119,532
機 械 装 置	550,922	長 期 未 払 金	208,268
車 輜 運 搬 具	17,780	資 産 除 去 債 務	489,822
工 具 器 具 備 品	932,373	負 債 合 計	16,702,892
土 地	2,601,887	(純資産の部)	
建 設 仮 勘 定	355,984	株 主 資 本	
		資本金	30,000
		資本剰余金	
		資本準備金	606,456
		その他資本剰余金	2,335,325
		資本剰余金合計	2,941,781
		利益剰余金	
		利益準備金	66,226
		その他利益剰余金	5,651,186
		特別償却準備金	42,363
		圧縮積立金	4,515
		別途積立金	4,250,000
		繰越利益剰余金	1,354,307
		利益剰余金合計	5,717,413
		自己株式	△9,270
		株主資本合計	8,679,924
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	△519
		評価・換算差額等合計	△519
		純 資 産 合 計	8,679,404
資 産 合 計	25,382,297	負債及び純資産合計	25,382,297

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和2年6月1日から

令和3年5月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上	高		40,096,069
売上原価	価		31,070,294
売上総利益	益		9,025,775
その他の営業収入	入		401,768
営業総利益	益		9,427,544
販売費及び一般管理費	費		7,868,444
営業利益	益		1,559,099
営業外収入	益		
受取利息	息	8,422	
仕入割引	引	49,457	
受取手数料	料	123,697	
為替差益	益	25,772	
雑収入	入	15,750	223,100
営業外費用	用		
支払利息	息	31,743	
通貨スワップ評価損	損	15,975	
雑損	損	28,129	75,848
経常利益	益		1,706,351
特別利益	益		
バーコード決済販促支援金	金	18,000	18,000
特別損失	失		
固定資産除却損	損	85,991	
減損損失	失	89,439	
貸倒引当金繰入額	額	24,765	
店舗移転損失	失	12,922	213,118
税引前当期純利益	益		1,511,233
法人税、住民税及び事業税		644,181	
法人税等調整額		△126,783	517,398
当期純利益	益		993,835

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法	その他有価証券	時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②棚卸資産の評価基準および評価方法	商品	時価のないもの	移動平均法による原価法
	貯蔵品		移動平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
③デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ		最終仕入原価法による原価法
(2) 固定資産の減価償却の方法		時価法	

有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建築物	8 年	～	36 年
構築物	10 年	～	50 年
機械装置	10 年	～	17 年
車輛運搬具	4 年	～	6 年
工具器具備品	4 年	～	20 年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当期の負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。
ポイント引当金	「H I プレポカード」の使用による費用発生に備えるため、当事業年度において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌期から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。
------------	----------------

表示方法の変更に係る注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の損益計算書において、減損損失を 89,439 千円計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位により資産のグループ化を行っております。

当社が保有する固定資産のうち、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされるものについては、損益報告や経営者が承認した予算などの企業内部の情報、経営環境や資産の市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認しております。減損の兆候がある場合には、資産又は資産グループ別に割引前将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該店舗の固定資産帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額（使用価値または正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、主要な資産の経済的残存使用年数、過年度の実績等を基礎とした売上高、粗利率および販売費及び一般管理費などの将来予測を前提としており、これらは、消費者マインドの変化、競合他社の動向、経営者の経営戦略等により大きく影響を受けることから不確実性を伴います。事業計画や経営・市場環境の変化により大きく見直しが必要となった場合には、翌事業年度において新たな減損損失の認識又は追加の減損損失が発生する可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. (1) 担保に供している資産

建	物	5,333,573 千円
土	地	2,537,127 千円

(2) 対応する債務

短期借入金	260,000 千円
一年内返済予定長期借入金	1,117,224 千円
長期借入金	4,139,771 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,657,785 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末の株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,741	—	—	7,741
合 計	7,741	—	—	7,741
自己株式				
普通株式	10	—	—	10
合 計	10	—	—	10

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	115,972 千円	15 円	令和 2 年 5 月 31 日	令和 2 年 8 月 28 日

このほか、基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものとして、当定時株主総会において次の剰余金の配当議案を上程しております。

配当の 原資	配当金 の総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
利益 剰余金	139,167 千円	18 円	令和 3 年 5 月 31 日	令和 3 年 8 月 27 日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 1,122 円 60 銭
2. 1 株当たり当期純利益額 128 円 54 銭

(注) 1 株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	993,835 千円
普通株式の期中平均株式数	7,731 千株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	62,100 千円
ポイント引当金	56,381 千円
資産除去債務	107,229 千円
減損損失	188,338 千円
借地権	133,984 千円
構築物有税償却	102,768 千円
退職給付引当金	112,751 千円
長期未払金	71,852 千円
その他	112,676 千円
繰延税金資産小計	948,083 千円
評価性引当額	△482,771 千円
繰延税金資産合計	465,312 千円
繰延税金負債	
特別償却準備金	22,313 千円
圧縮積立金	2,378 千円
繰延税金負債合計	24,692 千円
繰延税金資産の純額	440,619 千円

金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

不動産賃借等に係る敷金および保証金は、差入先・預託先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、所定の管理マニュアルに従い、定期的に差入先・預託先の財政状態を把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で10年後であります。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、為替予約取引および通貨スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

令和3年5月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,336,696	2,336,696	—
(2)投資有価証券			
その他有価証券	79,251	79,251	—
(3)敷金保証金	1,275,268	1,265,059	△10,209
資産計	3,691,215	3,681,006	△10,209
(1)支払手形	149,207	149,207	—
(2)電子記録債務（設備支払手形を含む）	1,687,798	1,687,798	—
(3)買掛金	2,331,683	2,331,683	—
(4)短期借入金	1,450,000	1,450,000	—
(5)長期借入金（一年内返済予定長期借入金を含む）	7,803,887	7,688,469	△115,418
負債計	13,422,576	13,307,158	△115,418
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	20,117	20,117	—
デリバティブ取引計	20,117	20,117	—

(注) 金融商品の時価の算定方法および有価証券ならびにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3)敷金保証金

敷金保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを割引率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ

通貨スワップ取引の時価は、取引金融機関の提示価格によっております。

3.時価を把握することが困難と認められる金融商品

- (1)非上場株式（貸借対照表計上額 25,525 千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。
- (2)敷金保証金（貸借対照表計上額 359,344 千円）については、返済時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 2 年以下	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	1,666,258	1,456,372	1,270,416	1,159,104	990,211	1,261,526

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時における店舗の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて 10 年～50 年と見積り、割引率を 0.344%～3.600%で使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	445,340 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	126,365 千円
時の経過による調整額	3,295 千円
当事業年度末残高	575,001 千円

減損会計に関する注記

当期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上いたしました。

分 類	所 在 地	種 類	金 額
資 産	大 分 県 等	建 物	60,085 千円
		工 具 器 具 備 品	29,354 千円
		合 計	89,439 千円

当社は、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位により資産のグループ化を行っております。

店舗資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも見込めないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しており、零として評価しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

関連当事者との取引に関する注記該当事項はありません。

重要な後発事象に関する注記該当事項はありません。